OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	G・F・ケナンと台湾防衛政策の起源
Author(s)	高橋, 慶吉
Citation	阪大法学. 2013, 63(3-4), p. 323-354
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/67964
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

G・F・ケナンと台湾防衛政策の起源

高橋慶吉

はじめに
第一章　東アジア政策構想と台湾
第二章　台湾占領論
第三章　アチソン路線と台湾海峡介入
結　論

はじめに

中国大陸と台湾の政治的な分断状態が生まれてすでに半世紀以上が経つ。そうした状態がこれまで続いてきたのは、かなりのところアメリカの台湾に対する軍事関与による。アメリカが大陸の中華人民共和国政府（以下、北京政府あるいは中共）による台湾進攻を強力に抑止してきたのである。

周知のように、アメリカが台湾防衛に対する関与を始めたのは一九五〇年六月、朝鮮戦争勃発直後のことである。

（阪大法学）63（3・4-323）1053〔2013.11〕

北朝鮮軍南進の報を受けたトルーマン（Harry S. Truman）政権は直ちに、韓国防衛のための軍事介入に乗り出すとともに、第七艦隊を台湾海峡に派遣した。

それにより大陸による台湾併合を阻止したトルーマン政権だが、朝鮮戦争勃発までは中国内戦に対する不介入方針のもと、台湾の共産化も容認していたと見られがちである。そうした見方の根拠の一つとなっているのが、アチソン（Dean G. Acheson）国務長官による五〇年一月一二日のナショナル・プレス・クラブ演説である。その演説でアチソンは、防衛線をアリューシャン列島からフィリピンに伸びるものと規定しながら、防衛線に台湾を含めなかった(1)。

それにもかかわらず、朝鮮戦争勃発直後にトルーマン政権が台湾海峡介入へと乗り出した理由については、戦火の拡大阻止といった軍事上の要因が指摘されてきた。また戦争を戦うに当たって必要な国内世論の統一を図るため、議会内外の蔣介石支持者の台湾防衛という要求に応えたとする有力な説もある(2)。

だがこうした議論は、朝鮮戦争のインパクトを重視するあまり、戦争勃発前より台湾防衛を訴える声が軍部やアチソン率いる国務省にもあったことを不当に軽視してしまっているように思われる。逆にそのことを重視し、たとえ戦争が勃発しなくても、「海軍派遣の可能性は充分にあった」と見るのが、歴史家ジョン・ギャディス（John L. Gaddis）である(3)。また同様の立場を取る歴史家ラッセル・ビューハイト（Russell D. Buhite）は、朝鮮戦争を介入の「原因」（reason）というより、「きっかけ」（occasion）と捉えるべきと指摘する(4)。

ただギャディスやビューハイトの研究も、トルーマン政権が当初、不介入方針を取っていたと見る点では多数説と見解を同じくする。彼らの研究によれば、不介入方針からの脱却を促したのは、五〇年二月の中ソ同盟（正しくは、「ソヴィエト社会主義共和国連邦と中華人民共和国との間の友好、同盟及び相互援助条約」）の成立により、大

陸の支配を通して、優れた海空軍力を持つソ連が台湾に軍事基地を獲得する可能性が高まったことだった。

だが後に述べるように、中ソ同盟成立以降ほどではないにしろ、ソ連の台湾進出に対する懸念は中国共産党の全国支配の可能性が考えられ始めた四八年末の時点ですでに、トルーマン政権内で広く共有されていた。その懸念が、台湾の戦略的価値に対する高い評価を背景にしたものだったことは言うまでもない。

本稿はこれらの事実を踏まえつつ、介入の要因についてはもちろん、不介入方針と呼ばれる方針についても再検討してみようとするものである。その狙いは、ギャディスやビューハイトの研究を否定することにあるわけではない。いくつかの修正を施し、彼らの朝鮮戦争に関する重要な指摘をより説得力のあるものにすることにある。

その再検討のための材料として本稿では、これまであまり注目されることのなかったケナン（George F. Kennan）初代国務省政策企画室長の台湾政策に関する議論を取り上げる。四七年五月から約二年半に渡ったケナンの室長時代、作成された政策企画室文書は優に五〇を超える。その中に台湾問題に関するものは、アチソンに提出された四九年七月の文書（PPS五三）ひとつしかない。ただその内容は、中華民国政府（以下、国府）の支配を排除し台湾を占領下に置くという、驚くべき内容となっていた(5)。

しかもPPS五三は、ケナンの室長時代に作成された政策企画室文書の中で、東アジアの国家・地域の問題を主題とする最後の文書である。それゆえ、その文書で示されたケナンの右の提言は、彼の東アジア政策構想を包括的に反映したものとなっている。

しかし歴史に明らかなようにそれが実施に移されることはなかった。先行研究がケナンの提言にほとんど関心を寄せてこなかったのもそのためだと思われる(6)。だがその提言の背景を探ることで、これまで看過されがちだった台湾問題の一側面を浮かび上がらせることができるであろうし、そのことを通して、介入の要因を考察するに当たっ

て重要なトルーマン政権の不介入方針に対する新たな視角を得ることができるものと考える。

本稿の構成は次のとおりである。第一章では、ケナンの東アジア政策構想の中での台湾の位置づけを確認する。第二章では、ケナンの台湾占領という提言をやや子細に検討してみたい。第三章ではケナン提言に対するアチソンの反応を一つの手がかりに、介入へと至るまでのトルーマン政権の台湾政策を見直す。

第一章　東アジア政策構想と台湾

ソ連の専門家であるケナンが、政策企画室の一員で中国駐在の経験を持つデーヴィス（John P. Davies, Jr.）の助けを借りつつ、アジアの問題に本格的に取り組み始めたのは、ヨーロッパ情勢に関する検討に一区切りがついた四七年夏から秋にかけての時期である。そのころワシントンでは共和党議員を中心に、中国共産党との内戦の渦中にあった国府に対して、トルーマン・ドクトリンのもとギリシア・トルコに与えたのと同様の軍事・経済援助を支給するよう求める声が高まっていた。ケナンはそうした声に強く反対した一人だった。反対の一つの理由は、巨大な中国の内政問題に首を突っ込めば、そのコストは計り知れないということにあった(7)。もう一つは、多大なコストを払うほどの戦略的価値が中国にはないということだった。後者の点に関して、ケナンは回顧録の中で次のように説明している。

> 中国情勢の悪化は、必ずしもそれ自体、アメリカの利害にとって致命的な打撃とは見られなかった。中国は強大な工業国ではなかった。中国は遠い将来にも強大な工業国となる見通しはなかった。しかも、中国は近い将来にアジア大陸から外を窺うほどの軍事大国になれそうもなかった(8)。

四〇年代後半の中国が強大な工業国でなかったことは確かである。近代化は遅れ、対日戦と国共内戦により国土は著しく荒廃していた。しかし、なぜケナンは遠い将来にも中国が強大な工業国となる見込みはないと考えたのだろうか。

四八年九月にケナンがマーシャル（George C. Marshall）国務長官に提出した対中政策に関する文書（ＰＰＳ三九）によると、その理由は中国の人口圧力が生み出す次のような悪循環にあった。つまり、中国の巨大な人口が生活水準の向上を妨げ、それにより国内は不安定となり、経済・文化は遅れ、出生率は高止まりのまま、という悪循環である。そうした厳しい環境の中で民主主義が根付くことはできず、中国を支配するのは「混乱か全体主義」しかない。確かに「全体主義は、強制的な『社会主義化』といった過激な措置によって循環を断ち切ることができるかもしれない。」しかし、「よくてもそのような措置は、社会構造全体に巨大で長期にわたるコストを強いることなしには実施され得ないだろうし、最悪の場合、騒擾を引き起こし、混乱状態が再び中国にもたらされることになろう。」(9)

中国の巨大な人口は、一九世紀後半の急速な工業化を背景に、アジア太平洋方面へと目を向けたアメリカ商人にとって開拓すべき夢の市場だった。第二次世界大戦中に日本に代わるアジアの大国として中国を位置づけたルーズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）にとっては、重要なパワーの源泉だった。しかしケナンは中国の巨大な人口をその発展を妨げる元凶、回顧録の中の言葉を借りれば「弱さの源」(10)と見たのである。

強大な工業国となり得ない中国が、自力で軍事大国になれるはずはない。そのため、中国の共産化は「それ自体」、アメリカの安全を脅かすものとは考えられなかったのである。ケナンは四八年九月のナショナル・ウォー・カレッジでの講演において、「我が国の安全が脅かされるのは、工業力と技術、人的資源、人的活力、そして気候

の諸要素が結合して、〔他国が〕近代的軍隊を創設、装備し、我が国に対する上陸作戦を敢行できる能力を持つ時のみである」（〔　〕内、高橋。以下、同じ）と説いている。[11] アジア方面において「近い将来」、そのような能力を持つ可能性があるのは、「極東における唯一の、潜在的な軍事・産業の大基地」である日本だった。[12]

四八年二月作成の政策企画室文書（PPS二三）でケナンはその日本と、アメリカの植民地だったフィリピンを太平洋方面における安全保障上の「要石」（corner-stone）と表現した。続けて、「それらを効果的に統制し続ければ、われわれの時代において、われわれの安全に対する東方からの深刻な脅威はないであろう」との見方を示している。[13]

翌月、対日占領政策の再検討のため日本を訪れたケナンは、マッカーサー（Douglas MacArthur）連合国軍最高司令官と会談する。その会談でマッカーサーがケナンに説いたのは沖縄の重要性だった。会談後、ケナンはマーシャル国務長官宛の文書において、マッカーサーの主張をほぼそのまま繰り返す形で次のように指摘している。

沖縄は西太平洋におけるわれわれの攻撃戦力の中心となろう。それは、アリューシャン列島と琉球諸島、旧日本委任統治諸島、そしてもちろんグアムを含むU字型のアメリカの安全保障地帯の中心となり、最も前進した拠点となる。われわれは、東アジア中央あるいは北東アジアのいかなる大陸港における上陸作戦部隊の集結、および大陸港からの出撃をも阻止するために、沖縄を拠点にした空軍力に加え、前方展開された海軍力に依存することになろう。[14]

国共内戦の主戦場がまだ中国東北部にあった四八年前半のこの時期、日本列島、沖縄、フィリピンの重要性を説

いたケナンに台湾に関する目立った発言はない。概してワシントンにおいて、台湾に強い関心が向けられるようになるのは、中国東北部が共産党の勢力下に入り、その全国支配の可能性が考えられるようになった四八年末のことである。

そのような時期に当たる四八年一一月、国務省は統合参謀本部に対して、「クレムリンの指導のもとにある共産主義者」（Kremlin-directed communists）が台湾を掌握した場合の影響についての研究を依頼する。その研究の結果、統合参謀本部がまとめた報告書によれば、台湾を統制下に置いた勢力は、「日本とマレー地域〔東南アジア〕の間の海上交通路」を支配し、「琉球諸島とフィリピンに支配を拡大する能力」を著しく向上させることができることになっていた(15)。

この報告書に対するケナンの直接の反応は不明である。しかし、沖縄とフィリピンの重要性をすでに説いていたケナンが、台湾に対して関心を深める一つの契機となったのは確かであろう。しかもその報告書が、日本とマレー地域を結ぶ海上交通路の問題を指摘したことは、四九年三月の政策企画室文書（ＰＰＳ五一）において、東南アジアを日本の貴重な天然資源・食糧の供給地で、かつ市場と位置づけたケナンにとって重要な意味を持ったに違いない(16)。

ケナンはＰＰＳ五一で、日本から東南アジアを経てインドに至る地域を「封じ込め線」（line of containment）と規定した(17)。四九年七月に台湾の占領まで主張したケナンにとって、台湾はその封じ込め線の欠かせない一部だった。もちろん台湾が、日本のように潜在的に巨大な軍事・経済力を持っていたわけでも、東南アジアのように豊富な天然資源を持っていたわけでもない。そうであるにもかかわらず台湾が重要であった理由はまさにその地理的位置にあったのである(18)。

第二章　台湾占領論

本章では、四九年七月にケナンが提唱した台湾占領論を二つのポイントに絞って検討する。一つ目は、なぜケナンは台湾の占領まで訴えたのかという点についてである。ケナンは占領こそが、台湾を「共産主義者に渡さず、大陸の権力からその島を分離する唯一確実な」方法だと主張する(19)。確かに、占領は台湾の共産化を防ぐ確実な方法ではあったであろう。しかしなぜ占領という方法でなければならなかったのか。海軍の台湾海峡派遣など、台湾の共産化を防ぐための方法は他にもあったのではないだろうか。

この疑問を解くためにはまず、台湾に対する大陸の脅威の性質について押さえておかなければならない。台湾に対する大陸の脅威と言えば、常に軍事的脅威―海軍を台湾海峡に派遣すれば済む、その意味で対処が容易な脅威―だったと考えられがちである。しかし次章でも述べるように、五〇年春ごろまでワシントンでは、中国共産党に見るべき海空軍力はなく、台湾進攻のための十分な能力はないというのが一般的な見方だった。そのためもっぱら憂慮されたのは、中国共産主義者の政治的浸透の可能性だったのである。

とはいえ、まともな海空軍力を持たない勢力の台湾支配など恐れる必要はない。アメリカが恐れていたのは中国共産主義者の台湾支配を通して、優れた海空軍力を持つソ連が台湾に軍事基地を獲得することだった。そうした懸念は、四八年一一月に国務省が統合参謀本部に対して、わざわざ「クレムリンの指導のもとにある共産主義者」による台湾支配の影響を研究するよう依頼しているところに表れている。

共産主義者の政治的浸透が憂慮されたのは日本においても同様である。ケナンによれば、敗戦に伴う経済的苦境にこそ問題の原因があった。そのように見るケナンが、四七年から四八年にかけて、対日占領政策の重点を非軍事

化・民主化から経済復興へと移行させる上で主導的な役割を果たしたことはよく知られている。[20]

台湾の経済状態も決して良くはなかったが、根本的な問題は四七年の二・二八事件―死者二万人以上と言われる、外省人（大陸出身者）と本省人（台湾人）の間の抗争―の原因ともなった国府の悪政にある。それがワシントンにおける支配的な見方だった。その悪政が大陸同様、台湾でも共産主義勢力の伸張を助けることになると憂慮されたのである。しかも四九年四月に行われた国共間の和平協議が決裂し、戦闘が再開される中、国民党関係者が大量に押し寄せたことから、台湾の政治状況は絶望的と見られた。[21]「ばかげた」（absurd）ものという評価もある四九年七月のケナン提言であるが、[22]それはまさにこうした台湾の状況ゆえになされたものだったのである。

もっともケナンは、台湾占領をアメリカ単独ではなく、フィリピンやインドなどアジア諸国の政治的イニシアティブのもと行うことも考えていた。その方法の方が国務省では好まれるだろうという予想のもと、ケナンは詳細な外交上の手続きや順序を記した付属文書を添付している。[23]

だがフィリピンなど他国の同意が得られたとしても、軍事的負担の多くはアメリカが担わざるを得ない。またたとえ他国の同意が得られなくても、アメリカは行動をためらうべきではない。それがケナンの考えだった。[24]

ただし、アメリカ単独で台湾占領を行う場合、四三年一一月のカイロ宣言との矛盾が厳しく問われることが予想された。その宣言でアメリカは、台湾の中国帰属に対して支持を与えていたからである。しかしケナンは、カイロ宣言発表時からの状況の変化を理由に、その宣言の無効を主張することができるだろうし、太平洋地域の安定、台湾住民の利益のためといった理由で、占領を正当化することもできると指摘している。[25]

台湾の最終的地位については、住民投票で決定すべきというのがケナンの主張だった。ケナンは付属文書の中で、台湾住民に問うべきいくつかの選択肢を挙げている。その中には、国連による信託統治や独立という選択肢と並ん

で、大陸政権による支配という選択肢もある。[26] しかし、ケナンはあえてその選択肢を選ぶ台湾住民が多数を占めるとは考えていなかったであろう。国連による信託統治か独立という選択肢が多数の支持を得ると踏んでいたに違いない。

ケナンの台湾占領論について考えたい二つ目のポイントは、中ソ離間策との関係についてである。ケナンは封じ込め政策の主唱者だっただけでなく、中ソ離間策の提唱者でもあった。歴史家ディヴィッド・メイヤーズ（David Mayers）はそのことを踏まえつつ、ケナンの提言が中ソ離間策と矛盾すると指摘する。[27] 台湾占領というアメリカの行動が、大陸における反米ナショナリズムを刺激し、中ソの関係を一層緊密なものにしてしまうからである。しかしそのことをケナンが認識していなかったわけではなく、彼は台湾を占領下に置くよう提言した文書の中で、その提言が中ソ離間策と矛盾することを認めている。[28] そのため考えるべきは、ケナンが矛盾を自らの政策構想の中でどのように処理していたのかということなのである。

そこでその疑問を解くために、そもそもケナンがなぜ中ソ離間の必要性を訴えたのかをまずは考えたい。先に見たように、ケナンは中国の戦略的価値を低く評価していた。それにもかかわらず、彼が中ソ離間を訴えたことはやや奇妙に映る。中国に高い価値がないのであれば、それをソ連から引き離したところであまり意味はないはずだからである。それともケナンは、アメリカにとって資産になり得ない中国が、ソ連にとっては価値ある資産になると見ていたのだろうか。

ケナンは、中国がソ連にとって貴重な経済的資産になるとは考えていなかった。中国は遠い将来にも強大な工業国になり得ないばかりか、豊富な資源を持ってもいないからである。中国の石炭資源はソ連のそれと比較すればわずかで、石油資源となると無きに等しい。鉄鉱石も中国よりソ連で多く産出する。確かに中国は人的資源を豊富に

持つが、ソ連はそれをあまり必要としていない。しかも中国に近い東部とソ連経済の中心地である西部をつなぐ交通網は原始的な状態のままである。[29]

一方でケナンは、莫大な人口を有する巨大国家・中国の忠誠がソ連にとって価値ある政治的資産になるとは見ていた。四八年九月の政策企画室文書（ＰＰＳ三九）には、ソ連にとって「中国の獲得は大きな政治的勝利」となるであろうし、他の東アジア地域に政治的攻勢を強めるためのバネともなり得るとの見方が示されている。[30] ケナンがとりわけ憂慮したのは日本に対する攻勢だった。回顧録には、「中国の大半で共産主義が勝利を収めたことは、日本に対する共産主義の圧力を高めることにつながるだろう」、と見ていたことが記されている。ケナンによれば、東アジアにおける最悪の事態は、アメリカに対して「敵意を持った中国と日本」が同時に出現することだった。[31]

四八年九月作成のＰＰＳ三九には、中国の軍事的価値に関する記述もある。それによると、「近い将来（foreseeable future）におけるいかなる戦争においても、中国はせいぜい弱体な同盟国か、最悪の場合でも重要でない敵となるに過ぎない。」[32] この評価は、「中国は近い将来にアジア大陸から外を窺うほどの軍事大国になれそうもなかった」という、前章で紹介したケナンの回顧録の記述と符合する。ただし、ケナンがその回顧録で、中国が強大な工業国となる可能性は「遠い将来」もないと述べる一方で、軍事大国化する可能性については「近い将来」ないと言うにとどめている点に注意すべきだろう。ＰＰＳ三九にも同様に、「近い将来」という限定が付されている。このことは、中国が「遠い将来」軍事大国化することもあり得る、とケナンが見ていたことを示唆しているのである。

遠い将来にも強大な工業国になり得ない中国が軍事大国となるには、外国の援助による他ない。ケナンは共産化した中国がソ連の援助により、軍事大国化する可能性を恐れていた。もちろん、ソ連が自国への挑戦を可能にする

ほどの大国化を中国に許すことはないだろう。それどころか、ソ連は中国の巨大な人口や経済的後進性、政治的混乱により、中国の物的、人的資源を十分動員することさえできないかもしれない。しかし、中国の共産主義がソ連にとって貴重な政治的資産となるばかりか、ソ連の「軍事的パワーの付属物」として「われわれにとって大きな重要性」を持つ可能性がある以上、中ソ離間が必要なのである。(33)

とはいえケナンは、たとえアメリカがそれを目指さなくても、ソ連の拡大性向が中国との間に摩擦を生み、ソ連圏からの中国の離脱につながると見ていた。ソ連は中国を完全な支配下に置こうとするだろう。また国境の安全を確実なものにするため、「少なくとも満州の北西部と新疆」に中国共産政権とは異なる政権を打ち立てようともするだろう。そうしたソ連の行動が中国のナショナリズムを刺激することは間違いない。(34)

四八年夏に、ユーゴスラヴィアの共産主義指導者チトー（Josip B. Tito）がモスクワから離反したことは、ケナンの中ソ離間に対する見通しをより強固なものにした。中国の共産勢力はユーゴスラヴィアのそれと同様、かなりの程度、自力で権力を築き上げることに成功した。しかも、「毛沢東はチトーよりもほぼ一〇倍の長さの期間にわたり権力の座にいる。(35)」そのため中国の共産勢力はモスクワに対してより自立性が高く、それだけソ連圏から離脱する可能性も大きい。ケナンは四八年一〇月、ネーバル・ウォー・カレッジでの講義において、「チトー主義がヨーロッパにおいて拡大するかどうかはわからない。しかしチトー主義がアジアにおいて拡大するであろうことはほぼ間違いない。なぜならアジアにはそのための条件が存在するからである」、と述べている。(36)翌年二月、ケナンは政策企画室文書PPS三九／二において、「政治的・経済的手段を通して、中国共産主義者とソ連の間の亀裂、また中国における党内外のスターリン主義者とその他の者との間の亀裂を利用」するべきと勧告した。(37)

この勧告は、ケナンが毛沢東のチトー化ばかりでなく、中国共産党支配の崩壊と非共産中国の誕生という展開も

考えていたことを示している。だがいずれにせよケナンは、中ソ離間のための「政治的・経済的手段」とは具体的に何なのか、明確にすることができなかった。四九年一月のある覚書で、「中国の共産主義指導者がアメリカ人の考えに真剣な注意を払うと信じることはできない」[38]と述べたケナンは、中国に対するアメリカの影響力の限界を強く感じていたようである。そのためケナンはPPS三九／二で中ソ離間策を提言しておきながら、同文書において、中国共産党が「長期間」アメリカに対して疑い深く、敵対的であり続けるとの見通しを示さざるを得なかったのだろう。実際のところ、ケナンにとってアメリカにできることと言えば、「内政干渉と見られるようなことを慎重に」避けることで、中国の排外的なナショナリズムの矛先がソ連ではなくアメリカに向けられることを防ぐという程度のものでしかなかったのである。[39]

だがそれすらも台湾との関係で難しいことは明らかだった。そのことをケナン自身、台湾占領を提言した文書の中で認めているというのは先に述べたとおりである。ただケナンにとって、中ソの分裂はアメリカの行動如何にかかわらず、いずれ生じる不可避のことだった。また台湾の共産化を防ぐことさえできれば、中ソの結びつきで当面考えなければならないのは、中国の忠誠を背景にしたソ連のアジア諸国、特に日本に対する政治的攻勢だけだった。それに対してはすでに対日占領政策の転換により手を打っていた。明らかにケナンにとって中ソ離間は、台湾の共産化を許してまで追求すべき目標ではなかったのである。

第三章　アチソン路線と台湾海峡介入

台湾占領というケナンの提言はどう処理され、どのような台湾政策が取られたのだろうか。ケナン提言の受け取り手はアチソンであり、トルーマン政権の台湾政策を牽引したのもアチソンだった。本章ではアチソンの行動を理

解するため、まず彼の中国など東アジア諸地域に対する見方を概観しておきたい。

五百旗頭真の研究に明らかなように、第二次世界大戦期、国務次官補の地位にあったアチソンは、グルー（Joseph C. Grew）国務次官を中心とした知日派の天皇制容認論に激しく反発した一人だった[40]。戦争終了直後、グルーの後任として国務省再編の任に当たったときには、中国での勤務経験が長く、戦争末期には中国部長を務めていたヴィンセント（John Carter Vincent）を極東局長に昇格させ、知日派官僚の反発を招いている[41]。

それからほどなくして始まったマーシャル将軍による国共調停工作に、アチソンは中国からの電報を大統領に取り次ぐ役割を担うことで深く関与した。歴史家ロバート・ベイスナー（Robert L. Beisner）によれば、その役割を通してアチソンは、マーシャルが国府に対して募らせていった嫌悪感を共有するようになった[42]。しかも、そのアチソンの国府に対する嫌悪感は中国に対する低い評価にもつながったようである。国務長官に就任した翌月の四九年二月、アチソンは蔣介石への大規模援助を求める共和党議員団に対して、中国は交通手段も通信手段もない前近代的な国家である、また資源も乏しい、中国を支配するのは「無知と無気力」である、したがって「中国は攻撃のための跳躍台とはならない」、むしろ跳躍のための足を取る「沼地」である、と述べている[43]。こうした見方からアチソンは国務長官就任時、中国共産党の大陸支配が著しく拡大していたにもかかわらず、急を要する国際問題のリストの中に中国を入れなかったのである[44]。

一九五〇年にケナンの後任として政策企画室長に就いたニッツェ（Paul H. Nitze）は、「もし中国が大きな経済的潜在力を持っていたならば、アチソンは中国により多くの関心を向けただろう。しかし、中国はそれほど大きな経済的潜在力を持っていなかった」と回顧している[45]。ニッツェの言う潜在的な経済力という点からすれば、中国よりはるかに日本の方が重要だった。五〇年一月の演説と並んでよく知られる四七年五月のいわゆるデルタ演説でア

チソンは、日本をドイツと並ぶ世界の「工場」と呼び、その復興を目指すべきこと、そしてそれが第二次世界大戦で疲弊したアジアの経済復興に欠かせない条件であると説いた(46)。

アチソンが見るところ、もし中国に何らかの価値があるとすれば、それは世界の「工場」・日本を稼動させるための市場、原材料供給地としての価値だった。中国は戦前の日本にとってアメリカに次ぐ重要な市場だった。しかも中国の原材料、とりわけコークス炭は日本の復興のためには欠かせなかった。国務長官就任の三ヶ月ほど前にアチソンが受け取ったある研究レポートには、中国に代わるコークス炭の供給地で日本に最も近いのはウェスト・ヴァージニアであると記されている(47)。つまり日本はコークス炭を中国から輸入できなければ、アメリカから調達せざるを得ず、その場合、すでに議会で批判の対象となっていた対日援助負担はさらに重くなることが予想されたのである(48)。

そのことを念頭に、中国の共産化が必至と見られた四九年二月、アチソンは対中貿易に関する方針をまとめた文書（ＮＳＣ四一）を国家安全保障会議に提出する。その文書においてアチソンは、戦略物資などに対する一定の制限のもと、日中貿易を容認すべきとの見解を示した。アチソンによれば、日本が中国との貿易を必要としているだけでなく、中国も対日戦、そして内戦からの復興のため日本との貿易を必要としていた。そのため中国が共産化しても、日中貿易の回復は可能と考えられたのである(49)。

アチソンは、日中貿易を日本の復興を早めるための手段としてだけでなく、中ソ離間策の一つの手段としても捉えていた。ＮＳＣ四一には、「中国と日本、そして中国と西側世界の間に相互に有益な貿易関係が回復し、それが中国にとって徐々に重要なものとなっていけば、クレムリンと共産中国の方針との間に深刻な摩擦が生じることになろう。その結果、独立した中国共産政府が誕生することになるかもしれない」と記されている(50)。歴史家ナン

シー・タッカー（Nancy Bernkopf Tucker）によれば、アチソンは「日本を梃子に、中国共産主義者の急進性を和らげ、米中関係を改善しよう」と考えていた(51)。

ただし、日本の対中貿易に対する依存度が過度に高くなるような事態は避けなければならなかった。日本が中国共産主義者の性格を変える梃子になるどころか、彼らに取り込まれかねないからである。ナショナル・プレス・クラブ演説の二日前、アチソンは上院外交委員会で行われた公聴会において、「われわれのアジアにおける関心の真の対象」は中国ではなくその周辺、すなわち日本から東南アジアを経てインドに至る「三日月地帯、もしくは半円地帯」であると述べている(52)。歴史家マイケル・シャラー（Michael Schaller）が指摘するように、この発言の背景には、日本の輸出入市場として東南アジアが機能することに対するアチソンの強い期待があった(53)。

以上の記述から明らかなように、中国、日本、東南アジアに対するアチソンの見方はケナンのそれと酷似している。それどころか、アチソンの言う「三日月地帯」がケナンの「封じ込め線」の概念を下敷きにしていることは一見して明らかである。

だが奇妙なことに、ケナンが「封じ込め線」の欠かせない一部と位置づけた台湾は、アチソンにとって関心を向けるべき「真の対象」ではなかったように見える。「三日月地帯」について述べた公聴会においてアチソンは、台湾防衛に対する関与を否定し、二日後のナショナル・プレス・クラブ演説でも台湾を防衛線に含めなかったからである。しかも演説の翌日に行われた上院外交委員会での公聴会では、台湾の共産化が「不可避」であるとの見方を示した(54)。

アチソンが台湾防衛を否定した理由について、先行研究はほぼ一致して、中ソ離間策に対する彼の強いこだわりを指摘する。確かに、公聴会での証言を見る限り、アチソンが台湾防衛を否定した理由は明らかに中ソ離間に対す

る期待にあった。アチソンによれば、外モンゴルを中国から切り離すことに成功したソ連は、内モンゴルや満州、そして新疆までも自らの支配下に入れようとしていた。中国人民の敵意はそのソ連にこそ向けられるべきで、わざわざアメリカがそれを買うような行動は慎まなければならない。アチソンが言うには、「もし中国で心理的な反発を買いたいのであれば、最も良い方法は台湾問題に首を突っ込むこと」だった(55)。

アチソンは、ナショナル・プレス・クラブ演説でも中ソ離間に対する期待を露にした。アチソンによれば、ソ連が「中国北部地域を分離し、それを自国に併合しようとしていること」は、「アジアと諸外国との関係でただ一つもっとも重要な事実」だった。中国の民衆は必ず「正当な怒り、憤り、憎悪」をソ連に向けることになろう。われわれは、そうした中国民衆の感情をわれわれの方へ向けさせるような「馬鹿げた」ことをしてはならない。こう述べたのちアチソンは力を込めて次のように説いた。

> われわれはこれまでつねにとってきた立場、つまり中国の保全を脅かす者は中国の敵であり、われわれの利益に反した行動をとっている者であるという立場を保持していくべきである。これこそ本日私が諸君に述べている米国のアジア政策を立案する場合の最大の規範なのである(56)。

中国の領土的統一性の保全が、アジア政策における「最大の規範」であったかどうかはともかく、一九世紀末以来アメリカが中国に対して取ってきた門戸開放政策の一つの原則であったことは確かである。アチソン演説の一週間前には、トルーマンがアチソンの勧めで、その原則が四三年一一月のカイロ宣言以来、台湾に対しても適用されてきたことを確認する声明を発表した(57)。この時期、台湾をかつて植民地とした日本との平和条約はまだ締結されて

おらず、台湾の国際的地位は法的には未定のままだった。[58] しかしそうした理由から台湾の中国帰属を否定する議論は、アチソンによれば「法律家の詭弁」に過ぎなかったのである。[59]

前章に記したように、中国の戦略的価値を低く見ていたケナンは、中ソ離間よりも台湾の共産化阻止の方を優先すべきと考えた。そのケナンと同様の中国観を持ち、中国を「沼地」とさえ表現したアチソンにとって、「三日月地帯」のほぼ中央に位置する台湾の防衛を否定し、その中国帰属を認めてまで、中ソ離間を追求することに何の意味があったのだろうか。むしろソ連が「沼地」に足を取られることを期待することもできたのではないだろうか。

実は国務省は、台湾の戦略的価値を高く評価する四八年一一月の統合参謀本部の報告書を受け、ナショナル・プレス・クラブ演説の一年前の四九年一月、アメリカの基本的な目標を「共産主義者による台湾と澎湖諸島の支配を否定すること」、と規定する文書を作成していた。[60] 翌月、その国務省文書を踏まえた台湾政策文書（NSC三七／二）が大統領承認を受けている。[61]

ただしNSC三七／二には、台湾の共産化を防ぐための手段として、統治の改善を条件にした経済援助など非軍事的手段しか規定されなかった。そのひとつの理由に、中ソ離間策との両立を図ろうとしたトルーマン政権の思惑があったことは確かである。アチソンが四九年三月の国家安全保障会議で述べたように、中ソ離間策のためには、台湾を「大陸の支配から切り離したいというわれわれの希望を慎重に隠さなければならな」かったのである。[62]

しかし非軍事的手段しか規定されなかった根本的な理由は、すでに述べたように、台湾に対する共産主義の脅威が政治的なものと考えられ、そもそも軍事的なものと捉えられていなかったことにあった。その点について、あまり注目されないが、アチソンはナショナル・プレス・クラブ演説でも次のように述べている。

太平洋または極東問題を考える際、あまり軍事的視点からのみ判断すると、本質を見失うことになると私はいいたい。軍事的配慮を払うことは、たしかに大切なことであるが、そのほかに軍事的手段によっては解決不可能な緊急の問題がある。その問題は太平洋地域の多数の地域や国家が破壊工作や浸透工作に対し脆弱性をもっているということに起因している。これは軍事的手段によって阻止できないものである。(63)

ここでアチソンは明示的に台湾に言及しているわけではない。しかし演説のわずか一週間前にアチソンは、ジョン・キー（John Kee）下院外交委員会委員長との会談で、「共産主義者が台湾を侵略し占領することはできない」と述べ、台湾内部にこそ問題があるとの見方を示している。(64)そのことから、演説でアチソンが述べた、政治的脆弱性を抱える「太平洋地域の多数の地域や国家」の中に台湾が含まれていたことは明らかである。

ただそれら多数の地域や国家の中で、台湾における政治的脆弱性の問題はとりわけ深刻だった。四九年二月の決定に基づき、非軍事的手段によって大陸の台湾支配を否定しようとしたトルーマン政権だったが、四九年半ばには絶望的な台湾の政治状況を前に、ケナンが提言したような軍事力の行使も伴う大胆な方法を取ることが必要と考えるようになっていた。それでも中ソ離間のため手段を非軍事的なものに限るべきか、軍事力の行使に踏み切るべきか。アチソンはまさにそうした二者択一の問題に直面することになったのである。

先行研究が指摘するように、アチソンが中ソ離間策そのものに強いこだわりを持っていたならば、迷うことなく非軍事的手段に限定するという選択肢を選んだことだろう。先行研究の中には、アチソン自身がケナンの提言を拒否したと指摘するものもある。(65)

しかし事実は異なる。アチソンはすでに四九年三月の国家安全保障会議において、非軍事的手段のみでは台湾の

大陸支配からの切り離しという目標を達成できない可能性もあるとして、軍部に軍事力の行使という選択肢を排除しないよう要請していた。[66] そして実際にアチソンは、四九年八月の覚書でケナンの提言を統合参謀本部に諮っているのである。[67]

覚書の中でアチソンも言及しているように、その時点で、台湾駐留の国府軍は約三〇万人にのぼると推定された。当然、その抵抗を受けることは予想されたものの、アチソンは覚書において、占領に対する台湾省政府の同意を得られる可能性も指摘している。[68]

しかしたとえ同意が得られたとしても、占領となるとそのコストは莫大なものになりかねなかった。しかもすでにアメリカは日本やドイツの占領で多大なコストを負担していた。それに当時は均衡予算が厳しく求められる時代で、かつ第二次世界大戦後の動員解除により、アメリカは「その強力な軍隊をこれ以上は不可能というぐらいの速さで解体」していた。[69] そうした中、「軍事力と多くの世界大の義務の間の不均衡」に苦しむ統合参謀本部はアチソンに対して、否定的な回答を与えざるを得なかったのである。[70]

歴史家トーマス・エトゾルド（Thomas H. Etzold）は、ナショナル・プレス・クラブ演説でアチソンが明らかにした防衛線概念はアメリカの関心の限界ではなく、軍事的資源や能力の限界を示したものだったと指摘する。[71] この指摘は韓国を念頭になされたものであるが、同じく防衛線から外された台湾にも当てはまる。アメリカは台湾に関心を強く持ち、その共産化を防ぎたいと考えながらも、そのための手段を持ち合わせていなかったのである。[72]

結局、アチソンにできたことと言えば、台湾の共産化を不可避と認めた上で、中ソ離間を目指し、ソ連による台湾の軍事利用を妨げることだけだった。ナショナル・プレス・クラブ演説でアチソンが、中国の領土的統一性を守ることがアメリカのアジア政策を立案する際の「最大の規範」とまで言い切り、ソ連の対中政策との相違を強調し

つつ、「沼地」に過ぎない中国のソ連圏からの離脱に対して強い期待を示したのはそのためだったのではないだろうか。

もちろんアチソンは、前年末から毛沢東が同盟関係の構築のためモスクワに滞在していたことを知らなかったわけではない[73]。むしろ知っていたからこそアチソンは、わざわざ演説まで行い、中ソの間に楔を打ち込もうとしたのだろう。それに毛沢東がモスクワに行っておよそ一ヶ月が経つというのに同盟条約が締結されないなど、協議が難航していることを窺わせる要素もあるにはあった[74]。

だが五〇年二月、中ソ同盟が成立する。それにより、ソ連の台湾進出の可能性がますます高まったばかりか、ソ連の軍事援助により、北京政府が台湾進攻の能力を早期に獲得する恐れも出てきた。四月の中央情報局（ＣＩＡ）レポートは、ソ連が戦闘機や他の武器類を北京政府に支給し始めたと報告した[75]。同月のラスク（Dean Rusk）国務次官補からのアチソン宛覚書は、多くの軍用飛行機が中国大陸で確認されたとして、それがソ連からの援助である可能性が高いと指摘した。その覚書によると、香港と台北駐在の武官は、「中国の共産主義者に対するソ連の大規模な援助を考慮に入れると、国府が台湾防衛に成功する可能性はかなり低い」と見ていた[76]。

四月末、中共軍の攻撃により海南島が陥落する。台北からのアチソン宛電報によれば、海南島での敗北が台湾に与えた心理的衝撃は深刻で、台湾本島の陥落も「時間の問題」という見方が広がっていた[77]。

こうした展開にワシントンでは、北京政府を政治的脅威というより軍事的脅威と捉える見方が強くなる[78]。それに伴い、軍部や国務省では台湾政策の修正を求める声が大きくなっていった。後に実際に採用されることになる台湾「中立化」案―台湾海峡に艦隊を派遣し、大陸からの台湾進攻も、台湾からの大陸反攻も許さないという案―がダレス（John Foster Dulles）国務省顧問から提示されるのもこの時期である[79]。また同時期アチソンも台湾政策の修

正に前向きで、六月五日にはフランクス（Oliver Franks）駐米イギリス大使に対して、大陸支配から独立した台湾の「現在の状態を維持するのに適した条件を促進したり、あるいは作り出したりすることができないかどうか、頭を絞っている」、と政策の再検討を行っていることを明かしている。[80]

だがその再検討の中身は判然としない。しかも先行研究の中には、アチソンが台湾政策の修正に動いていたことを認めつつも、中ソ離間策そのものに対するこだわりをひとつの理由に、朝鮮戦争が勃発しなければアチソンが台湾防衛を決断することはなかっただろうと指摘するものもある。[81] しかし、台湾占領の可能性まで考慮したアチソンが、政治的脅威よりはるかに対処が容易な軍事的脅威を前に、何も措置を取らず、台湾の共産化を許したとは考えにくい。

もっとも、大陸を追われてもなお中国政府としての立場を崩そうとしない国府との関係をどうするか、軍事介入をどのように正当化するかといった、アチソンが頭を絞らなければならない難しい問題があったことは確かである。前者についてはともかく、後者の問題を解決したのが朝鮮戦争だった。第七艦隊の台湾海峡派遣を発表した六月二七日のトルーマン声明は、「共産主義者が独立国を征服するため転覆手段に訴える範囲を越え、いまや武力侵略と戦争に訴えたことを〔韓国に対する北朝鮮の攻撃が〕疑う余地のないほど明らかにした」と指摘する。こうした状況の中での「共産軍による台湾の占領は、太平洋地域の安全のみならず、同地域で合法的に必要な職務を遂行しているアメリカ軍部隊に対しても、直接脅威を与えることになるであろう。[82]」

この声明の二日前に行われた国務省の会議で、台湾防衛の必要性を訴えたのはケナンだった。[83] そしてその直後のブレアハウスでの会議で、第七艦隊の台湾海峡派遣をトルーマンに勧告したのはアチソンだったのである。[84]

結　論

朝鮮戦争勃発から一ヵ月後の一九五〇年七月、ケナンはフランクス駐米イギリス大使に対して次のように述べている。

> 台湾を中国問題の一部としてのみ見ることはできない。極東情勢全般に関わりのあるものとして見なければならない。(85)

台湾は、アメリカの東アジアにおける一大軍事拠点であった沖縄に近く、またフィリピンにも近い。さらに、日本と東南アジアを結ぶ交通路を扼するところにもある。まさにそうした地理的位置により台湾は、極東情勢全体との関係から見るべき対象だったのである。

ケナンは四九年七月の覚書でその台湾の占領を勧告した。ケナンと言えば、ソ連を政治的脅威と捉え、軍事的手段に重きを置く冷戦政策に否定的だったというのが一般的な見方である。しかしソ連が軍事的脅威へと転化する可能性自体をケナンが否定していたわけではない。むしろその可能性を重要な前提に、台湾のような戦略的要衝を共産勢力に渡してはならないというのがケナンの主張だった。しかも台湾の場合、極度に深刻な政治的脅威にさらされていると見られたからこそ、軍事的手段の行使も伴う占領という措置が必要だったのである。

対ソ政策において軍事的手段を重視したことからケナンと反りが合わなかったと言われるアチソンであるが、台湾政策に関しては両者の見解に目立った相違は見られない。ただ問題は、第二次世界大戦を戦ったばかりで、かつ

日本やヨーロッパにおいてすでに大きな負担を受け入れていた当時のアメリカに、台湾占領に伴う莫大な人的・財政的コストを負うだけの余裕はなかったということだった。結局、軍部の反対により台湾占領を断念せざるを得なかったアチソンは、五〇年一月の演説で台湾を防衛線に含めることができず、北京政府による支配を不可避と認めるしかなかったのである。

トルーマン政権が四八年末にはすでに台湾に高い戦略的価値を認め、大陸による支配を通したソ連の台湾進出の可能性に懸念を抱いていたという「はじめに」でも述べた事実を踏まえると、同政権がアチソン演説で台湾を防衛線から外すなど、その共産化を容認するような姿勢を取ったのは奇妙に映る。しかしケナン提言の背景やそれをめぐる政権内の議論を見ることで明らかになることは、アチソン演説のころまで台湾に対する大陸の脅威と言えば軍事的脅威ではなく政治的脅威であり、アメリカはそれに対処するための手段を持たなかったということである。つまり、トルーマン政権は台湾を守ろうとしなかったのではなく、守ることができなかった。そうしたところに、アチソン演説に反映されたと言われるトルーマン政権の不介入方針の実態があったと見るべきなのである。

ただし北京政府の台湾支配を阻止することは困難でも、トルーマン政権にはソ連の台湾進出を防ぐための手段が一つ残されていた。中ソ離間策である。アチソンが五〇年一月の演説で、台湾を防衛線から外す一方、中ソ離間に対する期待を露にしたのには、大陸による台湾支配を通して、ソ連が台湾に軍事基地を獲得するのを防ぐという狙いが込められていたように思われる。

しかし五〇年二月、中ソ同盟が成立する。それにより生じた、ソ連の台湾進出の可能性に対する一層の懸念が六月の台湾海峡介入へとトルーマン政権を駆り立てた一つの要因だったことは間違いない。しかしそれとともに指摘すべきは、北京政府に対する脅威認識の変化である。すなわち、中ソ同盟成立以降、北京政府がソ連の軍事援助に

より台湾進攻の能力を飛躍的に向上させる中、同政府を軍事的脅威と捉える見方が強くなっていったことが、政治的脅威に対応した「不介入」方針からの脱却を促し、台湾海峡への海軍派遣という、台湾占領よりはるかに実施が容易な措置を有力な選択肢として浮上させたのである。ギャディスやビューハイトの研究はその点を看過しているとはいえ、五〇年六月勃発の朝鮮戦争は確かに、すでに台湾政策の修正へと動いていたトルーマン政権にとって介入のきっかけ、あるいは口実となったに過ぎなかった。たとえ朝鮮戦争が起きなくても、海軍派遣の可能性は充分にあったのである。

ある著名な日本の外交評論家は、「台湾の戦略的地位は、選挙の結果や、その他の情勢の変動に関わらず変わりません。地政学は千古不易です」と指摘する(86)。本稿にも明らかなように、台湾は朝鮮戦争の勃発という「情勢の変動」によって突然、アメリカの東アジア戦略上、重視すべき対象となったわけではない。そうした視点は、朝鮮戦争が終わったのちも実に半世紀以上に渡って続けられてきたアメリカの台湾防衛政策を理解するに当たって重要な視点になると思われる。

（1） National Press Club speech by the Secretary of State, January 12, 1950, *American Foreign Policy, 1950-1955, Basic Documents*, Vol. 2 (GPO, 1957), pp. 2310-2322. アチソンのナショナル・プレス・クラブ演説を本文中で引用する場合は、大嶽秀夫編『戦後日本防衛問題資料集』第一巻「非軍事化から再軍備へ」（三一書房、一九九一年）二三六―二四五頁に収録されている邦訳を利用した。

（2） 朝鮮戦争のインパクトを大きく見る研究には、Warren I. Cohen, "Acheson, His Advisers, and China, 1949-1950," in Dorothy Borg and Waldo Heinrichs, eds., *Uncertain Years: Chinese-American Relations, 1947-1950* (Columbia University Press, 1980); Nancy Bernkopf Tucker, *Patterns in the Dust: Chinese-American Relations and the Recognition Controversy, 1949-1950* (Columbia University Press, 1983); Nancy Bernkopf Tucker, "China's Place in the Cold War: The Acheson

Plan," in Douglas Brinkley ed., *Dean Acheson and the Making of U. S. Foreign Policy* (Palgrave Macmillan, 1993); David M. Finkelstein, *Washington's Taiwan Dilemma, 1949-1950: From Abandonment to Salvation* (George Mason University Press, 1993); Robert Accinelli, *Crisis and Commitment: United States Policy toward Taiwan, 1950-1955* (The University of North Carolina Press, 1996), ウォルター・ラフィーバー／久保文明他訳『アメリカの時代――戦後史のなかのアメリカ政治と外交』（芦書房、一九九二年）一八六―一八七頁などがある。

（3）ジョン・ルイス・ギャディス／赤木完爾・齊藤祐介訳『歴史としての冷戦――力と平和の追求』（慶應義塾大学出版会、二〇〇四年）第三章、ジョン・L・ギャディス／五味俊樹他訳『ロング・ピース――冷戦史の証言「核・緊張・平和」』（芦書房、二〇〇二年）第四章。

（4）Russell D. Buhite, *Soviet-American Relations in Asia, 1945-1954* (University of Oklahoma Press, 1981), p. 100.

（5）*Foreign Relations of the United States*（以下、*FRUS* と略）: *1949*, Vol. 9 (GPO, 1974), pp. 356-364.

（6）二〇一一年に出版されたギャディスによる大部のケナン伝においても、台湾占領論には二頁が割かれているに過ぎない（John Lewis Gaddis, *George F. Kennan: An American Life*, The Penguin Press, 2011, pp. 357-358）。

（7）"Orientation on Strategy, Policy and Planning Course," National War College, March 14, 1947, Folder: 30, Box: 298, Papers of George F. Kenman, Seeley G. Mudd Manuscript Library（以下、Mudd Library と記す）, Princeton University.

（8）ジョージ・F・ケナン／清水俊雄訳『ジョージ・F・ケナン回顧録』上巻（読売新聞社、一九七三年）、三五二頁。

（9）*FRUS: 1948*, Vol. 8 (GPO, 1973), p. 150.

（10）ジョージ・F・ケナン／奥畑稔訳『ジョージ・F・ケナン回顧録』下巻（読売新聞社、一九七三年）、五二頁。

（11）"Contemporary Problems of Foreign Policy," National War College, September 17, 1948, Folder: 12, Box: 299, Kennan Papers, Mudd Library, Princeton University.

（12）『ケナン回顧録』上巻、三五二頁。

（13）*FRUS: 1948*, Vol. 1, Part 2 (GPO, 1976), p. 525.

（14）*Ibid.*, p. 534. マッカーサーがケナンに沖縄の重要性を説いた会談の記録は、*FRUS: 1948*, Vol. 6, pp. 699-706 に収録されている。なお、ケナンの沖縄認識については、ロバート・D・エルドリッヂ『沖縄問題の起源――戦後日米関係にお

ける沖縄一九四五―一九五二』（名古屋大学出版会、二〇〇三年）第六章に詳しい。

(15) *FRUS: 1949*, Vol. 9, pp. 261-262.

(16) Anna Kasten Nelson, ed., *The State Department Policy Planning Staff Papers 1949* (Garland Publishing, Inc., 1983), pp. 32-58.

(17) *Ibid.*, p. 39.

(18) もっとも統合参謀本部は四八年一一月の報告書で、日本に対する食糧供給地としての台湾の価値も指摘している（*FRUS: 1949*, Vol. 9, p. 262）。歴史家マクグロスレンの研究によると、戦前期、日本は輸入米の三分の一を、そして砂糖についてはほぼ全量を台湾からの供給に頼っていた。しかし四九年以降、国府関係者が大量に台湾に流入したことにより、コメの供給地としての台湾の価値はかなりのところ失われてしまった、というのがアメリカ側の認識だったようである。五〇年五月作成の国務省内のある研究レポートには、日本に供給可能な食糧として砂糖と果物が記されているに過ぎない（Ronald McGlothlen, *Controlling the Waves: Dean Acheson and U. S. Foreign Policy in Asia*, W. W. Norton & Company, 1993, p. 88, p. 122; "Consequences of Fall of Taiwan to Chinese Communists," Office of Intelligence Research, Department of State, May 19, 1950, Folder: China 1950-51, Box: 14, Country and Area Files, Records of the Policy Planning Staff, Record Group 59, National Archives and Record Administration, College Park, MD）。

(19) *FRUS: 1949*, Vol. 9, p. 357.

(20) ケナンが対日占領政策の転換に果たした役割について、邦語文献では、五十嵐武士『戦後日米関係の形成――講和・安保と冷戦後の視点に立って』（講談社、一九九五年）第一章が詳しい。また、ケナンの封じ込め構想に関する優れた邦語文献として、佐々木卓也『封じ込めの形成と変容――ケナン、アチソン、ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略』（三嶺書房、一九九三年）がある。

(21) ケナンも目を通したと言われる、四九年五月のバタワース（W. Walton Butterworth）極東局長宛のある覚書によれば、四九年半ばの時点で、大陸から台湾へと渡った避難民の数は五〇万から一〇〇万にのぼった（*FRUS: 1949*, Vol. 9, p. 338; Finkelstein, *Washington's Taiwan Dilemma*, p. 174）。

(22) Cohen, "Acheson, His Advisers, and China, 1949-1950," p. 25.

（23） *FRUS: 1949*, Vol. 9, pp. 359-364.

（24） *Ibid.*, p. 358.

（25） *Ibid.*, p. 357.

（26） *Ibid.*, pp. 361-362.

（27） David Mayers, *George Kennan and the Dilemmas of US Foreign Policy* (Oxford University Press, 1988), p. 177.

（28） *FRUS: 1949*, Vol. 9, p. 357. 歴史家ウィルソン・〝スカンブルは〟台湾占領というアメリカの行動が「中国の共産主義者に与えるインパクトに対して〟〔ケナンは〕特別の考慮を払わなかった」と指摘する（Wilson D. Miscamble, *George F. Kennan and the Making of American Foreign Policy, 1947-1950*, Princeton University Press, 1992, p. 233）。しかし〟メイヤーズのものと同じくこの〝スカンブルの指摘も当たらないことは〟ケナンが中ソ離間策との矛盾を自ら認めていることから明らかである。

（29） “American Policy toward China,” Department of State, Roundtable Discussion, October 6-8, 1949, pp. 12-13, Folder: China, Round-table Discussion, Box: 151, Foreign Affairs File, Subject File, President's Secretary's Files, Harry S. Truman Papers, Harry S. Truman Library, Independence, MO; “Contemporary Problems of Foreign Policy,” National War College, September 17, 1948, Folder: 12, Box: 299, Kennan Papers, Mudd Library, Princeton University; “Estimate of the International Situation,” Pentagon Orientation Conference, November 8, 1948, Folder: 17, Box: 299, Kennan Papers, Mudd Library, Princeton University.

（30） *FRUS: 1948*, Vol. 8, p. 147.

（31） 『ケナン回顧録』上巻〟三五三頁。

（32） *FRUS: 1948*, Vol. 8, p. 147.

（33） *Ibid.*, p. 155; Round-table Discussion, p. 6, p. 15.

（34） *FRUS: 1948*, Vol. 8, pp. 147-148, p. 153.

（35） *Ibid.*, p. 148.

（36） “United States Foreign Policy,” Naval War College, October 11, 1948, Folder: 15, Box: 299, Kennan Papers, Mudd

Library, Princeton University.

(37) Nelson, ed., *PPS Papers 1949*, p. 28.

(38) *FRUS: 1949*, Vol. 8 (GPO, 1978), p. 26.

(39) Nelson, ed., *PPS Papers 1949*, p. 26, p. 28.

(40) 五百旗頭真『米国の日本占領政策――戦後日本の設計図』（中央公論社、一九八五年）下巻、一六六頁。

(41) Robert L. Beisner, *Dean Acheson: A Life in the Cold War* (Oxford University Press, 2006), p. 25, p. 206; セオドア・コーエン／大前正臣訳『日本占領革命――GHQからの証言』（TBSブリタニカ、一九八三年）八〇―八一頁；廣部泉『グルー――真の日本の友』（ミネルヴァ書房、二〇一一年）二九五―二九六頁。アチソンは回顧録において、グルーの議論に反対したことを「完全な間違い」だったと反省している（ディーン・アチソン／吉沢清次郎訳『アチソン回顧録』第一巻、恒文社、一九七九年、一四八頁）。

(42) Beisner, *Dean Acheson*, p. 49.

(43) Acheson's Handwritten Notes for Meeting with Republican Congressmen, February 24, 1949, Secretary of State Files, Papers of Dean G. Acheson, Truman Library（トルーマン大統領図書館HPの Online Documents から入手）.

(44) Gaddis Smith, *Dean Acheson* (Cooper Square Publishers, Inc., 1972), p. 108.

(45) McGlothlen, *Controlling the Waves*, p. 140.

(46) アチソンのデルタ演説については、Joseph Marion Jones, *The Fifteen Weeks: An Inside Account of the Genesis of the Marshall Plan* (Harcourt, Brace & World, Inc., 1955) の巻末に収録されているものを利用。

(47) McGlothlen, *Controlling the Waves*, p. 141; ブルース・カミングス／鄭敬謨他訳『朝鮮戦争の起源一九四七年～一九五〇年――「革命的」内戦とアメリカの覇権』（明石書店、二〇一二年）一八六頁。

(48) この点については、拙稿「占領期米国の対日経済援助政策の形成――対日占領政策の転換過程に見る中国要因」『阪大法学』第五八巻第五号（二〇〇九年一月）。

(49) *FRUS: 1949*, Vol. 9, pp. 826-834.

(50) *Ibid.*, p. 830.

(51) Tucker, “China’s Place in the Cold War,” p. 111.

(52) Senate Committee on Foreign Relations, *Reviews of the World Situation, 1949-1950: Hearings*, 81st Cong., 2nd sess., 1950, p. 135.

(53) マイケル・シャラー／五味俊樹監訳『アジアにおける冷戦の起源――アメリカの対日占領』（木鐸社、一九九六年）一九六頁、三二六―三二七頁。日本の復興を急ぐアメリカの東南アジアに対する関心については、William S. Borden, *The Pacific Alliance: United States Foreign Economic Policy and Japanese Trade Recovery, 1947-1955* (The University of Wisconsin Press, 1984) も参照。

(54) Senate Committee, *Reviews of the World Situation*, p. 184.

(55) *Ibid.*, pp. 132-133, p. 170.

(56) 大嶽『戦後日本防衛問題資料集』第一巻、一四一頁。

(57) *American Foreign Policy 1950-1955: Basic Documents*, Vol. 2, pp. 2448-2449.

(58) ただし、日本が正式に台湾に対する「権利、権原、および請求権」を放棄したのは一九五二年四月発効のサンフランシスコ平和条約第二条（b）項の規定によってである。それまで台湾は日本領土の一部だったと見ることも可能だろう。

(59) 大嶽『戦後日本防衛問題資料集』第一巻、一四一頁、*American Foreign Policy 1950-1955: Basic Documents*, Vol. 2, p. 2451.

(60) *FRUS: 1949*, Vol. 9, p. 274.

(61) *Ibid.*, pp. 281-282.

(62) *Ibid.*, p. 295.

(63) 大嶽『戦後日本防衛問題資料集』第一巻、一四二頁。

(64) Memo, January 4, 1950, Memoranda of Conversation File, Secretary of State File, Acheson Papers, Truman Library（国立国会図書館・憲政資料室で入手）.

(65) Cohen, “Acheson, His Advisers, and China, 1949-1950,” p. 28; Tucker, “China’s Place in the Cold War,” p. 114.

(66) *FRUS: 1949*, Vol. 9, p. 296.

(67) *Ibid*, pp. 369-371. 台湾占領という提言ははじめ、政策企画室文書ＰＰＳ五三としてアチソンに提出された。しかしケナン自身によって撤回され、彼の個人的見解として改めて提出されたようである。なぜそのような処理がなされたのかは不明である（*FRUS: 1949*, Vol. 9, p. 356, note 81; Finkelstein, *Washington's Taiwan Dilemma*, p. 203, note 46)。

(68) *FRUS: 1949*, Vol. 9, pp. 370-371.

(69) ドワイト・Ｄ・アイゼンハワー／仲晃・佐々木謙一訳『アイゼンハワー回顧録』第一巻「転換への負託」（みすず書房、一九六五年）七四頁。歴史家スティーブン・ロスの研究によると、すでに一九四六年の時点で、陸軍（空軍部隊を含む）は八二六万七千人から一八九万一千人に、海軍は三三八万人から九八万三千人に、海兵隊は四七万一千人から一五万五千人に縮小されていた（Steven T. Ross, *American War Plans, 1945-1950*, Garland Publishing, Inc., 1988, p. 11)。なお予算の問題は、Michael J. Hogan, *A Cross of Iron: Harry S. Truman and the Origins of the National Security State 1945-1954* (Cambridge University Press, 1998) に詳しい。

(70) *FRUS: 1949*, Vol. 9, pp. 376-378. ケナンは日記に、台湾占領を実行できなかったのは「大方、軍部の消極性」ゆえであると記している（Diary of Kennan, November 21, 1949, Mudd Library, Princeton University)。

(71) Thomas H. Etzold, "The Far East in American Strategy, 1948-1951," in Thomas H. Etzold, ed., *Aspects of Sino-American Relations since 1784*, (New Viewpoints, 1978), p. 116.

(72) この点については、Senate Committee on Armed Services and Committee on Foreign Relations, *Military Situation in the Far East, Hearings*, 82nd Cong, 1st sess., pp. 1671-1672 や Joseph W. Ballantine, *Formosa: A Problem for United States Foreign Policy* (The Brookings Institution, 1952), pp. 125-126 も参照。なお、アチソンがナショナル・プレス・クラブ演説を起草する際に参考にしたと言われる国家安全保障会議文書ＮＳＣ四八／一にも、「アメリカの軍事占領以外のいかなる方法によっても、中国共産主義者の台湾支配を否定することはできない」と記されている（NSC48/1 "The Position of the United States with respect to Asia," December 23, 1949, National Security Council File, President's Secretary's Files, Truman Papers, Truman Library〔国立国会図書館・憲政資料室で入手〕)。

(73) *FRUS, 1949*, Vol. 8, pp. 643-645, p. 651.

(74) この点については、Gordon H. Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-*

1972 (Stanford University Press, 1990), p. 64. を参照。

(75) "Review of the World Situation," CIA 4-50, April 19, 1950, Folder : General Intelligence Group, Box : 212, Intelligence File, 1946-1953, President's Secretary's Files, Truman Papers, Truman Library ; "Reports of Current Soviet Military Activity in China," ORE 19-50, April 21, 1950, Folder : ORE, 1950, 18-29, Box : 216, Intelligence File, 1946-1953, President's Secretary's Files, Truman Papers, Truman Library.

(76) *FRUS : 1950*, Vol. 6 (GPO, 1976), pp. 333-335.

(77) *Ibid*., p. 335-336.

(78) この北京政府に対する認識の変化は、ソ連に対する脅威認識の変化と軌を一にしたものだった。五〇年四月には、ソ連の軍事的脅威を強調し、軍事力の拡充とグローバルな封じ込めの必要性を説く国家安全保障会議文書NSC六八が作成されている（*FRUS : 1950*, Vol. 1, GPO, 1977, pp. 234-292）。

(79) *FRUS : 1950*, Vol. 1, pp. 314-315.

(80) Franks to Dening, June 7, 1950, FO371/83320, National Archives, Kew, London.

(81) Accinelli, *Crisis and Commitment*, p. 27.

(82) 大嶽『戦後日本防衛問題資料集』第一巻、四一二頁。

(83) Diary of Kennan, June 25, 1950, Mudd Library, Princeton University ; Gaddis, *George F. Kennan*, p. 397.

(84) *FRUS : 1950*, Vol. 7 (GPO, 1976), p. 158. ケナンによると、六月二七日のトルーマン声明は、アチソン自身が起草したものだった（Diary of Kennan, June 26, 1950, Mudd Library, Princeton University）。

(85) Diary of Kennan, July 25, 1950, Mudd Library, Princeton University.

(86) 岡崎久彦『台湾問題は日本問題』（海竜社、二〇〇八年）三頁。